



第154回本試験目標
日商簿記3級
直前ヤマ当て模試

資格★合格クレール

担当講師: 山田和宗(公認会計士)

日商簿記3級 ヤマ当て 第1問

1. 定期預金の更新（複数口座を開設している場合の管理を含む）

(借) 定期預金 神戸銀行	3,027,000	(貸) 定期預金 神戸銀行	3,000,000
		受 取 利 息	27,000

2. 自己振出小切手、先方負担の発送費など

(1) 売上およびその代金

(借) 前 受 金	60,000	(貸) 売 上	660,000
当 座 預 金	200,000		
売 掛 金	400,000		

(2) 先方負担の発送費用

(借) 売 掛 金	4,000	(貸) 現 金	4,000
-----------	-------	---------	-------

3. 売掛金と買掛金の相殺、および電子記録債権

(借) 買 掛 金	320,000	(貸) 売 掛 金	560,000
電 子 記 録 債 権	240,000		

4. 概算払い旅費の精算

(借) 旅 費 交 通 費	32,900	(貸) 仮 払 金	30,000
		現 金	2,900

5. 貸倒処理後における回収

(借) 普 通 預 金	60,000	(貸) 貸 倒 損 失	60,000
-------------	--------	-------------	--------

日商簿記3級 ヤマ当て 第2問

有形固定資産の減価償却は定額法にもとづき、残存価額ゼロ、月割計算によって計上する。

当社の決算日は毎年3月31日である。

固 定 資 産 台 帳

X5年3月31日現在

取得年月日	名称等	期末数量	耐用年数	期首(期中取得)取得原価	期首減価償却累計額	差引期首(期中取得)帳簿価額	当期減価償却費
備品							
X1. 4. 1	備品A	1	8年	2,880,000	1,080,000	(ア)	360,000
各自推定	備品B	1	7年	(イ)	270,000	675,000	各自推定
X2. 9. 1	備品C	2	6年	1,440,000	各自推定	(ウ)	240,000
X4. 8. 21	備品D	3	4年	1,500,000	—	1,500,000	各自推定
小計				各自推定	各自推定	各自推定	各自推定

備 品

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
X4	4	1	前 期 繰 越	(工)	X5	3	31	(A)	()
X4	8	21	当 座 預 金	(才)					
				()					()

備 品 減 価 償 却 累 計 額

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
X5	3	31	次 期 繰 越	()	X4	4	1	(B)	(力)
					X5	3	31	(C)	(キ)
				()					()

日商簿記3級 ヤマ当て 第3問

1. 補助記入帳に記入されない取引

4/1	(借) 支 払 家 賃	6,000	(貸) 前 払 家 賃	6,000
〃	(借) 受 取 地 代	9,000	(貸) 未 収 地 代	9,000
4/17	(借) 備 品	120,000	(貸) 未 払 金	120,000
4/30	(借) 旅 費 交 通 費	12,600	(貸) 仮 払 金	15,600
	消 耗 品 費	3,000		

2. 補助記入帳に記入された取引

(1) 現金出納帳

4/1	(借) 仮払金	30,000	(貸) 現金	30,000
4/3	(借) 支払家賃	12,000	(貸) 現金	12,000
4/6	(借) 仕入	16,000	(貸) 現金	16,000
4/8	(借) 現金	32,000	(貸) 売上	32,000
4/10	(借) 現金	24,000	(貸) 売掛金	24,000
4/15	(借) 現金	120,000	(貸) 当座預金	120,000
4/25	(借) 給料	15,200	(貸) 現金	15,200
4/27	(借) 通信費	13,200	(貸) 現金	13,200

(2) 当座預金出納帳

4/9	(借) 当座預金	60,000	(貸) 受取手形	60,000
"	(借) 備品	80,000	(貸) 当座預金	80,000
4/15	(借) 現金	120,000	(貸) 当座預金	120,000
4/19	(借) 支払手形	76,000	(貸) 当座預金	76,000
4/26	(借) 当座預金	14,000	(貸) 前受金	14,000
4/30	(借) 当座預金	28,000	(貸) 受取地代	28,000

(3) 売上帳

4/5	(借) 売	掛	金	60,000	(貸) 売		上	60,000
4/8	(借) 現		金	32,000	(貸) 売		上	32,000
4/18	(借) 売	掛	金	120,000	(貸) 売		上	120,000
4/20	(借) 売		上	4,000	(貸) 売	掛	金	4,000
4/22	(借) 受	取	手	形	66,000	(貸) 売	上	66,000

(4) 仕入帳

4/6	(借) 仕	入	4,000	(貸) 前	払	金	4,000	
〃	(借) 仕	入	16,000	(貸) 現	金	16,000		
4/7	(借) 仕	入	60,000	(貸) 支	払	手	形	60,000
4/12	(借) 仕	入	96,000	(貸) 買	掛	金	96,000	
4/14	(借) 買	掛	金	2,600	(貸) 仕	入	2,600	
4/24	(借) 仕	入	92,000	(貸) 買	掛	金	92,000	

(5) 受取手形記入帳

4/9 ~~(借) 当座預金 60,000~~ (貸) 受取手形 60,000

4/11 (借) 受取手形 20,000 (貸) 売掛金 20,000

4/22 (借) 受取手形 66,000 ~~(貸) 売上 66,000~~

(6) 支払手形記入帳

4/7 ~~(借) 仕入 60,000~~ (貸) 支払手形 60,000

4/19 (借) 支払手形 76,000 ~~(貸) 当座預金 76,000~~

4/30 (借) 買掛金 68,000 (貸) 支払手形 68,000

日商簿記3級 ヤマ当て 第4問

1. 外部利害関係者に対し、企業の財政状態や**経営成績**などを報告するための資料を財務諸表という。財務諸表のうち、企業の一定時点における財政状態を表したものを**貸借対照表**といい、資産、負債、純資産（資本）の各項目が記載される。また、企業の一定期間における**経営成績**を表したものを損益計算書といい、**収益**および**費用**の各項目が記載される。
2. 一会計期間の企業活動により、期末純資産（資本）が期首純資産（資本）に比して増加した場合、当該増加額を当期純利益という。当期純利益は、**収益**総額から**費用**総額を差し引いて算定することもできる。ここで**収益**とは、売上、受取手数料、受取利息など、純資産（資本）を増加させる原因をいい、**費用**とは、売上原価、給料、支払家賃、支払利息など、純資産（資本）を減少させる原因をいう。

3. 試算表とは、**総勘定元帳**の各勘定口座に記入された借方・貸方の合計金額または各勘定残高を一覧化した表をいう。各勘定口座に記入された借方・貸方の合計金額を一覧化したものを合計試算表、各勘定残高を一覧化したものを残高試算表という。試算表は、**貸借平均**の原理にもとづき、総勘定元帳への転記が正しく行われたかどうかを確認したり、期末の決算手続を円滑に行うために作成する。
4. 簿記上の伝票とは、**仕訳帳**に**仕訳**を直接記入しない場合において、**仕訳**を記入するための紙片をいう。三伝票制を採用している場合、入金取引を入金伝票に、出金取引を出金伝票に、その他の取引を**振替伝票**に記入する。
5. **貸倒引当金**勘定は、受取手形や売掛金などの金銭債権のうち回収不能と見込まれる金額を表すための勘定であり、金銭債権に対する**評価勘定**ということができる。したがって、**貸倒引当金**は、受取手形や売掛金などの金銭債権から差し引く形で**貸借対照表**に表示する。

日商簿記3級 ヤマ当て 第5問

資料Ⅰ 決算整理前における総勘定元帳の各勘定残高

現金	¥ 各自推定	当座預金	¥ 205,000	定期預金	¥ 400,000
受取手形	130,000	売掛金	240,000	電子記録債権	120,000
クレジット売掛金	60,000	繰越商品	74,000	仮払消費税	220,000
建物	1,000,000	備品	312,000	貸倒引当金	2,000
建物減価償却累計額	360,000	備品減価償却累計額	104,000	支払手形	80,000
買掛金	26,500	電子記録債務	80,000	借入金	400,000
前受金	27,000	仮受消費税	368,000	資本金	600,000
利益準備金	20,000	繰越利益剰余金	180,000	売上	3,560,000
受取手数料	60,000	受取地代	60,000	受取利息	12,000
仕入	2,100,000	給料	560,000	租税公課	180,000
水道光熱費	85,600	保険料	72,000	通信費	38,400
消耗品費	28,000	雑費	2,000	支払利息	8,000

資料Ⅱ 決算整理事項等

1. 期末の現金実際有高は¥116,000である。現金勘定残高との差額の原因を調査したところ、前期に貸倒処理済みの売掛金¥20,000の回収が未処理となっていたことが判明したが、残額は不明である。
2. 決算日までに、得意先から掛代金¥30,000の回収として取引銀行の当座預金口座に振込があったが未処理である。
3. 売上債権の期末残高に対して3%の貸倒れを見積り、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
4. 期末商品棚卸高は¥84,000である。売上原価の算定は仕入勘定で行う。
5. 建物および備品について、次の条件にもとづき減価償却を行う。
 - (1) 建物：残存価額10%、耐用年数20年、定額法、間接法
 - (2) 備品：残存価額ゼロ、耐用年数6年、定額法、間接法
6. 収入印紙¥18,000、はがき¥1,000、切手¥8,000が未使用となっている。これらは、いずれも購入時に費用処理している。
7. 受取地代のうち¥12,000が未経過分となっている。
8. 定期預金に係る利息の未収分¥1,500を計上する。
9. 保険料は、毎年7月1日に同額を店舗に対する向こう1年分の損害保険料として支払っている。よって、未経過高を月割計算により計上する。
10. 支払利息は、当期首から1月31日までの借入金に対する利息である。借入金の金額は、期首から期末までの変動はなくその利率は年2.4%である。よって、決算日までの利息未払高を月割計算により計上する。
11. 消費税について、必要な決算整理を行う。
12. 未払法人税等¥190,000を計上する。

(売上原価の算定)

原価ボックス

期首商品棚卸高 74,000	売上原価 2,090,000
当期商品仕入高 2,100,000	期末商品棚卸高 84,000

→ 決算整理後の仕入勘定残高 → P/Lでは「売上原価」

→ 決算整理後の繰越商品勘定残高 → B/Sでは「商品」

↑
決算整理前の仕入勘定残高

(保険料)

